

**健康危機発生時における保健所設置自治体や保健所の組織体制並びに
人材育成等の強化、及びブロックごとの DHEAT 体制強化のための研究**

研究代表者 池田和功（和歌山県新宮保健所）

研究要旨：地方ブロック単位でのモデル的訓練を全国に展開し、実務的対応力の底上げを図り、訓練の検証等から各自治体や地方ブロックにおける実効性のある本部体制と DHEAT 連携体制の構築に資する知見を集め体制の強化を図ることを目的とする。

DHEAT 地方ブロック（九州ブロック、東海北陸ブロック、広島県）において、訓練ひな型を用いた実証訓練を実施し、訓練後に検証作業を行った。実証訓練とその検証作業については、5 項目のテーマを研究の軸とし、研究分担者を割り当て、相互に連携しながら研究を行った。また、能登半島地震について DHEAT の派遣元自治体の担当者、各班の班長および構成員を対象とした 3 つの質問紙調査を実施し検証も行った。

全国の 3 か所の地方ブロックにおいて、実証訓練を実施した結果、訓練ひな形を使用した 3 か所の訓練は円滑に実施され、訓練の企画運営において有用であることが確認された。また、訓練終了後には課題を抽出し、対応策について検討を行い、訓練のポイントとして整理した。

保健医療福祉調整本部の立ち上げや運営のポイントをチェックリスト形式に取りまとめ「保健医療福祉調整本部等におけるマネジメントの進め方 2025.3）（小冊子）」に掲載した。

被災都道府県が発災後、迅速に DHEAT の応援要請ができるように、具体的な応援要請の目安や応援派遣調整システム等を用いた DHEAT 派遣の調整方法について検討し、DHEAT 応援要請の目安（案）と DHEAT 派遣調整の考えかた（案）をとりまとめた。

保健医療福祉調整本部における DHEAT の役割、また、DHEAT と DMAT の連携の在り方について整理した。地方ブロック訓練等において D24H の操作訓練を行い、活用方法の課題等が抽出された。

能登半島地震に関する DHEAT 班長および構成員の調査から、DHEAT が、状況の分析・評価、渉外（リエゾン）活動、対策の企画立案、会議資料の作成、会議運営などの本部支援活動に主に従事していたことが確認できた。その一方で、DHEAT としての活動目標や活動内容の明確化、班長と構成員との間の認識の共有、支援対象となる自治体や多様な支援チームとの連携構築、情報システムの利活用、安全・健康管理の充実、研修受講者の割合の向上などが課題であると考えられた。

地方ブロック訓練ひな型、保健医療福祉調整本部の立ち上げや運営のチェックリストをはじめ、本研究で得られた知見を DHEAT 関係者に提供することにより、DHEAT の体制強化を図っていききたい。

研究分担者

石井 安彦（北海道釧路保健所）

大木元 繁（徳島県三好保健所）

小倉 憲一（富山県厚生部医務課）

武智 浩之（群馬県健康福祉部健康感染症・疾病対策課）

服部 希世子（熊本県有明保健所）

市川 学（芝浦工業大学システム理工学部）

富尾 淳（国立保健医療科学院健康危機管理研究部）

研究協力者（コアメンバー）

川上 総子（長崎県西彼保健所）

城間 紀之（広島市健康福祉局健康推進課）

早川 貴裕（栃木県保健福祉部医療政策課）

A. 研究目的

地方自治体によるマネジメント支援を目的に制度化された DHEAT は、これまでの出動において自治体や保健所の本部機能を支援する等、一定の成果を上げてきた。前研究班（令和元～4 年度厚労科研「実践を踏まえた災害時健康危機管理支援チーム

（DHEAT）の質の向上、構成員、受援者の技能維持に向けた研究」研究代表者：服部希世子）では、DHEAT の地理的近接性優先の応援体制と全国連携体制構築が提言され、令和 4 年・5 年の 2 度の DHEAT 活動要領改正により「全国 DHEAT 協議会」、「地方ブロック DHEAT 協議会」そして「DHEAT 事務局」が設置された。令和 5 年度には第一回の全国・地方ブロック協議会が開催され、ブロック単位での研修開催等、地方から全国区での連携体制が稼働し始めている。さらに「統括 DHEAT」についても前研究班が提言、要領改正により都道府県等に設置され、マネジメント機能強化への寄与が期待されている。

全国的な DHEAT 連携体制等の運用が始まった一方、実災害経験や支援経験のある自治体は限られていること等から、各自治体間で実的な準備や人材育成の状況に差が生じていることも事実である。地方ブロック・全国連携体制を活用した人材育成と各自治体の実践的なマネジメント機能レベ

ル引き上げ、地方と全国における DHEAT 連携体制の強化が求められている。

本研究では、前研究班が実施したブロック単位でのモデル的訓練を全国に展開し、実務的対応力の底上げを図り、訓練の検証等から各自治体やブロックにおける実効性のある本部体制と DHEAT 連携体制の構築に資する知見を集め対応体制の強化を図ることを目的とする。

B. 研究方法

本研究では、DHEAT 地方ブロックにおいて、実証訓練を実施し、訓練後に検証作業を行った。実証訓練とその検証作業については、5 項目のテーマを研究の軸とし、研究分担者を割り当て、相互に連携しながら研究を行った。また、能登半島地震についての検証も行った。

1) 地方ブロック DHEAT 訓練用の資料作成と実行性の検証

本研究は、前研究班（実践を踏まえた災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の質の向上、構成員および受援者の技能維持に向けた研究：代表 服部希世子（熊本県人吉保健所））による地方ブロック訓練を参考に訓練ひな形のたたき台を作成した。

令和 6 年度には、九州ブロックおよび東海北陸ブロックで実施された訓練において、ひな形の試行を行い、改良を加えた。さらに、この訓練ひな形を基に広島県での訓練用資料を作成し、訓練を通じて有効性を検証した。

訓練終了後、訓練運営者および本研究班の参加者によるミーティングを実施し、訓練の課題、留意点、実施のポイントについて検討を行った。具体的には、本部組織の立ち上げ、DHEAT 応援要請・派遣調整、DHEAT の連携のあり方、情報支援システムの活用などの課題について整理・検討した。

2) 保健医療福祉調整本部等の組織体制および統括 DHEAT の役割に係る検討

令和 6 年度は、保健医療福祉調整本部の運営のポイントの整理を進めた。先行研究により小冊子「保健医療福祉調整本部等におけるマネジメントの進め方」が 2022 年にまとめられており、その改訂作業が厚生労働科学研究「災害時の保健・医療・福祉及び防災分野の情報集約及び対応体制における連携推進のための研究」において進められていたため、当分担研究班と合同で検討を行った。先行研究で作成された小冊子、保健医療福祉調整本部に係る厚生労働省通知「大規模災害時の保健医療福祉活動に係る体制の整備について」に加えて、これまでの災害時に保健医療福祉調整本部で活動したメンバーの経験も踏まえて保健医療福祉調整本部の設置・運営のポイントとなる項目について検討を行った。災害時に活用されることを想定して、要点をすぐに理解できるようチェックリスト形式でまとめることとした。

3) DHEAT 応援要請・派遣調整に係る基準や方法の検討

DHEAT 応援要請に関する検討をはじめに行い、その後 DHEAT 派遣調整に関する検討を実施した。研究代表者、研究分担者、研究協力者を含む以下の 7 名で検討しそれぞれの課題に関する案を作成した。

上記で作成した DHEAT 応援要請（素案）と DHEAT 派遣調整（素案）を活用した実装訓練を以下のとおり 3 回実施し、素案の有用性を確認し最終的に案としてとりまとめた。

□2024 年 9 月 6 日(金)令和 6 年度九州ブロック DHEAT 訓練（開催地：長崎県）

□2024 年 9 月 28 日(土)令和 6 年度 DHEAT 先遣隊訓練（開催地：神奈川県）

□2024 年 10 月 21 日(月)～22 日(火)令和 6 年度東海北陸ブロック DHEAT 実働訓練（開催地：富山県）

4) 地方ブロック DHEAT 協議会内での連携体制の強化

地方ブロック DHEAT 協議会単位で本部組織体制の確立などの初動対応の訓練などを実施してその訓練の振返りを行うことによって DHEAT の派遣について課題の整理を行うとともに、その課題についての検討を行った。

5) DMAT 等支援チームとの連携に係る検討

令和 6 年度 九州ブロック DHEAT 訓練、東海北陸ブロック DHEAT 訓練の内容及びアンケート調査結果をもとに、検討を行った。

アンケート調査

調査方法：オンラインアンケート

質問内容：選択肢形式（単一選択）と自由記載

回答者数：

- ・九州ブロック：64 名（回答率 67.4%）
- ・東海・北陸ブロック：72 名（回答率 45.9%）

6) 健康危機発生時における保健所設置自治体や保健所の組織体制並びに人材育成等の強化、及びブロックごとの DHEAT 体制強化のための研究

実災害時においては、都道府県本庁に設置される保健医療福祉調整本部、および保健所に設置される地域保健医療福祉調整本部において、どのような情報が、いつ、どのような形式で集約されるのか、また、それらの情報をいかに整理し、健康危機管理活動へと結びつけていくかが重要な課題となる。

このような背景を踏まえ、本研究では、D24Hを用いた情報の収集・分析・対応立案のプロセスを、訓練や研修を通じて参加者が実体験する機会を設け、当該プロセスにおける課題の抽出を試みた。

7) 令和6年能登半島地震における DHEAT 活動の検証

DHEATの派遣元自治体の担当者、各班の班長および構成員を対象とした3つの質問紙調査を実施した（以下、「派遣元調査」、「班長調査」、「構成員調査」とする）。

調査対象は以下の通り。

1) 派遣元調査：DHEATを派遣した都道府県および市の全数（厚生労働省の派遣調整によりDHEATを派遣した29都道府県、7指定都市（うち仙台市、名古屋市は宮城県、愛知県との合同派遣））、および石川県内で派遣のあった金沢市の合計37自治体のDHEAT派遣担当者

2) 班長調査：DHEATとして派遣された各班の班長（延べ105人/105班（金沢市からの県内DHEAT1班を含む））

3) 構成員調査：DHEATとして派遣された班長以外の構成員（標準的には1班5名とされるため、延べ416名（4名×104班（県内DHEATは除く））となるが、実際の構成員数は自治体や班により異なるため実数は不明）

（倫理面への配慮）

本研究では、個人や都道府県などの自治体を特定する情報の公表や取り扱いを行わないこととした。

C. 研究結果と考察

1) 地方ブロックDHEAT訓練用の資料作成と実行性の検証

令和6年度には、全国の3か所の地方ブロック（九州ブロック、東海北陸ブロッ

ク、広島県）において、訓練運営者と協力し、訓練ひな形を用いた実証訓練を実施した。その結果、訓練ひな形を使用した3か所の訓練は円滑に実施され、訓練の企画運営において有用であることが確認された。

また、訓練終了後には課題を抽出し、対応策について検討を行い、訓練のポイントとして整理した。訓練ひな形を活用するとともに、この点に留意しながら訓練を実施することで、訓練の円滑な運営が可能となり、参加者の災害対応力向上が期待できる。

今後、本研究で得られた知見を活用し、地方ブロック訓練の推進することにより、被災経験の有無に関わらず、全都道府県等において人材育成が進み、迅速かつ効率的な組織体制の確立が期待される。また、ブロック内連携による迅速なDHEAT派遣と活動の促進、被災自治体、DHEATおよび支援チームの円滑な連携が図られることが望まれる。

2) 保健医療福祉調整本部等の組織体制および統括DHEATの役割に係る検討

これまで、保健医療福祉調整本部の機能については厚生労働省通知において、①保健医療活動チームの派遣調整、②保健医療福祉活動に関する情報連携、③保健医療福祉活動に係る情報の整理及び分析の3点が示されていた。この通知に加えて、先行研究において取りまとめられた「保健医療福祉調整本部等におけるマネジメントの進め方」とこれまでの実災害における保健医療福祉調整本部の運営状況を参考に、保健医療福祉調整本部の立ち上げや運営のポイントをチェックリスト形式に取りまとめた。

保健医療福祉調整本部に求められる様々な機能を1. 構造（ストラクチャー）、2. 過程（プロセス）、3. 結果（アウトプット）、4. 成果（アウトカム）に分類することにより、果たすべき役割と必要な準備や

対応について明確にすることができた。保健医療福祉調整本部の設置や運営については、多くの都道府県等職員にとって初めての経験であるとともに、平時に災害関係業務に従事していない職員が関与することも少なくないため、初見の職員が理解して行動できるよう項目を厳選してコンパクトにまとめた。また、平時からの活用も想定して「保健医療福祉調整本部等におけるマネジメントの進め方 2025.3）」の巻末資料に補足としてチェックリストの項目に関する小冊子の参照事項を記載して詳細な内容を確認できるようにした。

3) DHEAT 応援要請・派遣調整に係る基準や方法の検討

大規模な災害が発生した都道府県は災害対策本部、保健医療福祉調整本部がタイムリーに設置される。そして保健医療福祉調整本部ではすぐにさまざまな支援活動を開始する。まずは県内 DHEAT の活動を考慮することになるが、県内 DHEAT の活動開始が困難であることも想定される。こうした際には、県外の DHEAT の支援を受ける必要があるが、県外の DHEAT を応援要請する基準は存在しない。こうした背景より、はじめに DHEAT 応援要請の目安を検討する必要があった。

被災都道府県が発災後、迅速に DHEAT の応援要請ができるように具体的な応援要請の目安や応援派遣調整システム等を用いた DHEAT 派遣の調整方法について検討し、DHEAT 応援要請の目安（案）と DHEAT 派遣調整の考えかた（案）をとりまとめた。今後、実際の災害に活用できるように、全国 DHEAT 協議会での議論を通してさらにブラッシュアップしていく予定である。

4) 地方ブロック DHEAT 協議会内での連携体制の強化

被災地に派遣された DHEAT 先遣隊が被災地域で組織的に機能し、DMAT が医療活動を中心に活動する中、避難所などの被災者を対象とした保健・福祉を中心に発災早期から必要とされる支援を DHEAT が実施していくためには都道府県保健医療福祉調整本部内に被災地に派遣した DHEAT 全体のロジスティックスとなる DHEAT 都道府県調整本部（仮称）の設置が必要である。

さらにこの DHEAT 都道府県調整本部では保健師チームの調整担当とともに保健所や市町村に設置された地域保健医療福祉調整本部から被災者や環境に関する公衆衛生情報を収集し保健・福祉を中心に支援していくこととなるが、この様な役割を果たす DHEAT 先遣隊としてはまずは、被災地域の保健所の所長などと顔の見える関係にある県内または地方ブロックからの DHEAT 先遣隊が適している。

都道府県保健医療福祉調整本部の本部長を補佐する統括 DHEAT を支援する DHEAT についても平時から保健・医療・福祉の全般に亘ってつながりの強い隣県からの DHEAT 先遣隊による支援が有効である。

5) DMAT 等支援チームとの連携に係る検討

九州ブロックおよび東海・北陸ブロック DHEAT 訓練では両者の連携が円滑に進んだとの評価がある一方で、連携機会の不足や情報伝達の遅れ、役割分担の不明確さや意思決定プロセスの遅れが課題として挙げられた。課題に基づく今後の方針として、①専門性や活動フェーズ等に基づいた役割分担の明確化、②平時からの情報共有システムやツールの活用準備、③DHEAT の専門性やマネジメントスキル向上、④DMAT との事前調整および訓練シナリオの強化が挙げられた。

これにより、次年度、九州ブロック DHEAT 協議会では九州・沖縄ブロック DMAT の協力のもと、実践的な連携強化を図るブロック訓練を実施する予定である。これにより、DMAT と DHEAT が相互に補完しながら、被災地支援を効果的に進めていく体制構築を目指す。災害現場では状況が変化していくため、柔軟な対応が求められる。DMAT と DHEAT の間で、状況に応じて役割を重複させたりスライドさせたりすることが必要であること、両者は補完し合いながら被災地を支援していくチームであることの認識を持って、連携を進めていくことが重要である。

6) 健康危機発生時における保健所設置自治体や保健所の組織体制並びに人材育成等の強化、及びブロックごとの DHEAT 体制強化のための研究

本研究では、D24H の実践的な活用を目的とした訓練・研修を設計・実施し、情報の入力、集約、分析、対応方針の立案といったプロセスを参加者が体験し、その過程を通じて現場における運用上の課題を明らかにした。得られた知見は以下の通りである。

- ・ D24H は、災害時の保健医療福祉情報を一元的に把握するための有効な基盤である。
- ・ 情報収集だけでなく、住民属性とのデータ連携や分析支援機能、情報の見せ方、理解の促進、活用方法の指導が、災害対応の質を左右する要素である。
- ・ 研修・訓練における実地体験は、D24H の理解促進と共に、課題の抽出および次期改善につながる重要なプロセスである。今後、訓練と研修による継続的な人材育成と運用体制の強化が求められる。

7) 令和 6 年能登半島地震における DHEAT 活動の検証

派遣元自治体の多くは、平時から本庁の調整窓口や派遣調整の担当者を定めており、今回の派遣に関する業務も概ね円滑に実施できたと回答していた。一方で、職種を考慮した派遣対象者の確保や都道府県内での保健所設置市等との調整などが課題として認識された。班長および構成員の調査からは、DHEAT が、状況の分析・評価、渉外（リエゾン）活動、対策の企画立案、会議資料の作成、会議運営などの本部支援活動に主に従事していたことが確認できた。その一方で、DHEAT としての活動目標や活動内容の明確化、班長と構成員との間の認識の共有、支援対象となる自治体や多様な支援チームとの連携構築、情報システムの利活用、安全・健康管理の充実、研修受講者の割合の向上などが課題であると考えられた。今後、本調査の詳細な分析を行うとともに、受援側の担当者や他の支援チームの担当者を対象としたインタビューを実施し活動の検証を進める。

D. 結論

DHEAT 地方ブロック（九州ブロック、東海北陸ブロック、広島県）において、訓練ひな型を用いた実証訓練を実施し、訓練後に検証作業を行った。実証訓練とその検証作業については、5 項目のテーマを研究の軸とし、研究分担者を割り当て、相互に連携しながら研究を行った。また、能登半島地震について DHEAT の派遣元自治体の担当者、各班の班長および構成員を対象とした 3 つの質問紙調査を実施し検証も行った。

E. 健康危険情報

該当なし

F. 研究発表

1. 論文発表

- ・ 小倉憲一：令和 6 年能登半島地震での富山県 DHEAT 派遣～都道府県 DHEAT 調

整本部の必要性～.北陸と公衆衛生第 70 号・9-13 頁・2024 年 11 月北陸公衆衛生学会発行

2. 学会発表

- ・池田 和功（和歌山県岩出保健所）令和 6 年度 健康危機発生時における保健所設置自治体や保健所の組織体制並びに人材育成等の強化、及びブロックごとの DHEAT 体制強化のための研究：令和 6 年度 地域保健総合推進事業 発表会（一般財団法人日本公衆衛生協会）抄録集：p1-p2
- ・池田和功：災害時保健活動～能登半島地震を経験してふまえて～：全国衛生行政研究会保健所技術系職員研修（2024 年 8 月 28 日、姫路市）
- ・池田和功：災害時保健活動における都道府県と市町村の連携について～能登半島地震を経験して平時から取り組んでおくべきこと～：令和 6 年度 保健師等ブロック別研修会（近畿 ブロック）（2024 年 9 月 3 日、大阪市）
- ・池田和功：能登半島地震支援を踏まえた保健所の対応：奈良県公衆衛生学会（2024 年 11 月 14 日、奈良市）・小倉憲一：2024 年 1 月 1 日発災の能登半島地震（M7.6）.令和 6 年度富山県厚生センター所長・支所長会研修（2024 年 5 月 7 日、富山市）
- ・小倉憲一：能登半島地震を通して管理保健師に望むこと～保健医療福祉調整本部と DHEAT～.令和 6 年度全国保健師長会富山県支部・富山県保健師長会研修会合同開催（2024 年 5 月 25 日、富山市）
- ・小倉憲一：受入県の対応①富山県の対応。中部ブロック DMAT 能登半島地震対応検証会（2024 年 7 月 17 日、金沢市）
- ・小倉憲一：富山県での初動対応と先遣隊 DHEAT としての経験～令和 6 年能登半島地震～.第 27 回日本臨床救急医学会総会・学術集会（2024 年 7 月 19 日、鹿児島市）

- ・小倉憲一：東海北陸 DHEAT として、ブロック間の連携強化について～令和 6 年度東海北陸ブロック実働訓練～.令和 6 年度東海北陸ブロック保健所長会保健所連携推進会議（2024 年 7 月 26 日、岐阜市）
- ・小倉憲一：令和 6 年能登半島地震を踏まえた富山県での東海・北陸ブロック DHEAT 実働訓練について.第 38 回公衆衛生情報研究協議会研究会（2025 年 2 月 27 日、富山市）
- ・小倉憲一：令和 6 年能登半島地震を踏まえた富山県での東海・北陸ブロック DHEAT 実働訓練について.令和 6 年度第 1 回福井県健康危機管理研修（2025 年 3 月 12 日、福井市）
- ・西田敏秀，富尾淳，近藤久禎，高岡誠子．DHEAT の現在地、そして未来—令和 6 年能登半島地震の活動から見えてきたもの．第 83 回日本公衆衛生学会総会；2024.10.29-31；札幌．

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
該当なし
2. 実用新案登録
該当なし
3. その他
該当なし

H. 参考文献

- 1、災害時健康危機管理支援チーム活動要領：平成 30 年 3 月 20 日、令和 4 年 3 月 29 日（改正）、（令和 5 年 3 月 28 日一部改正）
- 2、実践を踏まえた災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の質の向上、構成員および受援者の技能維持に向けた研究報告書（令和 4 年度）：研究代表 服部希世子（熊本県人吉保健所）

- 3、尾島俊之，他：令和 3 年度厚生労働省
行政推進調査事業費補助金「保健医療福
祉調整本部などにおけるマネジメントの
進め方 2022（暫定版）」．2022 年 3 月
- 4、尾島俊之，他：厚生労働省行政推進調
査事業費補助金「災害時の保健・医療・

福祉及び防災分野の情報集約及び対応体
制における連携推進のための研究班令和
5 年度報告書」.2024 年 3 月